

2023年3月期 第3四半期 財務諸表の概況（非連結）

2023年2月13日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 小林 裕明
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 田爪 竜馬

URL <http://www.aeonbank.co.jp/>
 TEL (03)5280-6501
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	108,143	△0.3	3,755	△46.4	2,322	△45.3
2022年3月期第3四半期	108,488	△14.2	7,011	57.1	4,249	78.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	929 18	—
2022年3月期第3四半期	1,699 66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2023年3月期第3四半期	5,043,262	270,320	5.3	(速報値) 9.1
2022年3月期	4,775,374	292,114	6.1	9.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 270,320百万円 2022年3月期 292,114百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	160 00	—	120 00	280 00
2023年3月期	—	—	—		

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期第3Q	2,500,000株	2022年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期第3Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期第3Q	2,500,000株	2022年3月期第3Q	2,500,000株

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	874,404	663,231
コールローン	11,623	9,884
買入金銭債権	33,492	27,870
金銭の信託	105,026	97,932
有価証券	477,942	459,498
貸出金	2,470,614	2,563,775
外国為替	7,726	2,126
割賦売掛金	602,816	1,011,638
その他資産	165,128	186,186
有形固定資産	11,017	9,979
無形固定資産	9,402	3,849
繰延税金資産	3,570	3,616
支払承諾見返	7,762	7,619
貸倒引当金	△5,154	△3,945
資産の部合計	4,775,374	5,043,262
負債の部		
預金	4,203,381	4,428,694
借入金	30,000	30,000
外国為替	22	12
その他負債	237,902	304,658
賞与引当金	1,595	732
役員業績報酬引当金	73	47
睡眠預金払戻損失引当金	73	67
ポイント引当金	2,242	881
その他の引当金	206	229
支払承諾	7,762	7,619
負債の部合計	4,483,259	4,772,942
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	48,243	50,266
株主資本合計	301,027	303,050
その他有価証券評価差額金	△8,913	△32,730
評価・換算差額等合計	△8,913	△32,730
純資産の部合計	292,114	270,320
負債及び純資産の部合計	4,775,374	5,043,262

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	108,488	108,143
資金運用収益	64,655	61,896
(うち貸出金利息)	60,918	59,461
(うち有価証券利息配当金)	3,387	2,003
役務取引等収益	30,620	31,421
その他業務収益	8,898	9,508
その他経常収益	4,313	5,317
経常費用	101,476	104,387
資金調達費用	1,544	1,844
(うち預金利息)	1,396	1,718
役務取引等費用	51,979	53,447
その他業務費用	1,105	499
営業経費	46,432	48,422
その他経常費用	414	174
経常利益	7,011	3,755
特別損失	201	505
固定資産処分損	61	210
減損損失	136	68
システム移行関連費	—	225
新型コロナウイルス対応による損失	3	—
税引前四半期純利益	6,809	3,250
法人税、住民税及び事業税	307	85
法人税等調整額	2,252	842
法人税等合計	2,560	927
四半期純利益	4,249	2,322

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の財務諸表の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2023年3月期第3四半期 財務・業績の概況 補足資料

当行の2023年3月期 第3四半期（2022年4月1日から2022年12月31日）における四半期情報について、お知らせします。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体） （単位：百万円）

	2022年3月末	2022年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,932	2,717
危険債権	5,162	4,557
要管理債権	6,633	4,902
正常債権	2,477,578	2,571,194
合計	2,495,307	2,583,372

（注）上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2. 自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）

	2022年3月末	2022年12月末
単体自己資本比率	9.67%	9.18%

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体） （単位：百万円）

	2022年3月末				2022年12月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	502,542	△7,629	4,332	11,961	478,262	△32,388	1,377	33,765
債券	140,294	△1,913	43	1,957	141,533	△10,491	-	10,491
その他	362,248	△5,715	4,288	10,003	336,729	△21,896	1,377	23,274

（注）1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
2. 市場価格のない株式及び組合出資金は含めておりません。

以 上